

仕 様 書

1 件 名

都内中小企業の業務連携等についての調査およびレポート作成業務の委託

2 目 的

都内中小企業者の ASEAN 主要 3 か国(タイ・インドネシア・ベトナム)の企業に対する業務連携の意向・ニーズを把握することで、海外企業連携プロジェクトの充実化を図るため。

3 契約期間

契約締結の日から 2020 年 5 月 8 日 (金) まで

4 納品場所

公益財団法人東京都中小企業振興公社 国際事業課

5 調査方法

項目 6 にて指定した調査対象者へ直接電子メールを送信し、WEB アンケート調査を実施する

6 データ作成の委託内容

以下の調査レポートの作成を委託する。

本件における成果品は下記 (1) (2) に該当する有効回答数 200 件を下限とし、「7 アンケート項目」の設問を全て満たした回答をリスト等の形式で作成すること。ただし、2019 年度に公社にて実施した同調査結果の有効回答企業および公社の既支援企業 (2020 年 2 月末時点) については、本年度の有効回答数からは対象外とする。該当企業一覧は調査開始前に、委託者より業務委託先へ提供する。

なお、上記有効回答数の下限に達しないと判断される場合は、調査対象者に対し電話での聞き取り調査を実施する等、適宜対応策を講じ必ず有効回答数を満たした成果品を公社へ納品すること。

(1) 調査対象者

下記の条件を満たす企業を調査対象とする

- 中小企業基本法の中小企業の定義に該当する
- 東京都内に登記簿上の本店または支店があること
- 7 アンケート項目 ●業務連携項目 (1) の回答が「なし」以外の回答を選択
- 7 アンケート項目 ●業務連携項目 (6) 「生産委託先、技術提携先とのやりとりで、海外の企業とコミュニケーションが取れる人材の有無」の回答が「有」
- 日本標準産業分類の下記に該当する企業
 - ・ 製造業：大分類 E

中分類 11, 13, 15, 16, 18～21, 23～32

・サービス業：大分類 G, O, P, R

中分類 39～41, 81～85, 88～90, 92

(2) 業種の比率

■製造業 全体の7割

■サービス業 全体の3割

7 アンケート項目

■海外企業連携プロジェクトの概要について

海外企業連携プロジェクト事業では、海外展開を円滑に進める上で連携が必須となる「海外現地のビジネスパートナー」とのマッチングサポートを致します。

また海外現地企業と効果的にマッチングをしていただくため、海外企業連携プロジェクト事業の一環として、タイ・インドネシア・ベトナムの展示会に出展して、市場・地域に合わせたプロモーションを行っております。

【2020年度 海外展示会出展（予定）】

・METALEX Vietnam（ベトナム・製造分野）2020年10月

・METALEX（タイ・製造分野）2020年11月

・Manufacturing Indonesia（インドネシア・製造分野）2020年12月

データ項目	<p>●企業基本情報項目</p> <p>(1) 企業名</p> <p>(2) 本店所在地</p> <p>(3) 代表者名</p> <p>(4) 海外取引実務責任者名</p> <p>(5) メールアドレス</p> <p>(6) 資本金</p> <p>(7) 従業員数</p> <p>(8) 電話番号</p> <p>(9) 海外進出国</p> <p>(10) 業種（日本標準産業分類による）</p> <p>(11) ホームページ URL</p> <p>●業務連携項目</p> <p>(1) 今後、タイ・インドネシア・ベトナムの3カ国の現地企業と以下の業務連携をする意向はありますか。（複数回答</p>
-------	--

	<p>可)</p> <p><input type="checkbox"/>生産委託</p> <p><input type="checkbox"/>加工業務委託</p> <p><input type="checkbox"/>メンテナンス業務委託</p> <p><input type="checkbox"/>特許等ライセンス供与</p> <p><input type="checkbox"/>共同研究(開発)・研究委託</p> <p><input type="checkbox"/>調達・購買</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/>なし</p> <p>(2) 業務連携先はどの国を想定していますか。(複数回答可)</p> <p>[選択肢]</p> <p><input type="checkbox"/>タイ</p> <p><input type="checkbox"/>インドネシア</p> <p><input type="checkbox"/>ベトナム</p> <p>(3) 業務連携の時期はいつ頃を想定していますか。(一部自由記述)</p> <p><input type="checkbox"/>半年後</p> <p><input type="checkbox"/>1年後</p> <p><input type="checkbox"/>2年後</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p>(4) 生産委託先、技術提携先とのやりとりで、海外の企業とコミュニケーションが取れる人材の有無</p> <p><input type="checkbox"/>有</p> <p><input type="checkbox"/>無</p> <p>(5) 業務連携予定の商品、サービス、技術の概要(自由記述)</p> <p>1. 商品、サービス、技術の名称 ()</p> <p>2. 商品、サービス、技術の内容 (ex) 使用用途、エンドユーザー等 ()</p> <p>ご回答いただき誠にありがとうございます。</p>
--	--

	当事業の担当よりご案内の連絡をさせていただく場合がございますので、宜しくお願い致します。
--	--

8 成果品

- (1) 項目 6 を満たす電子データ一式（日本語）を提出
- (2) 提出期限：2020 年 5 月 8 日（金）
- (3) 納品先は項目 10 を参照のこと
- (4) 受託者は、デザイン・レイアウト等の著作物に関するすべての著作権（著作権法第 27 条（翻訳権、翻案権等）及び第 28 条（二次的著作物に関する原作者の権利）を含む）を、デザイン・レイアウト等の納品時に公社に無償で譲渡すること。著作権者人格権は行使しないものとする。当該デザイン・レイアウト等は、国内外における第三者の産業財産権、著作権、不正競争防止法及びその他の関係法令に抵触しないこと。

9 その他

- (1) 業務の実施に際し、業務内容については事前に公社と打ち合わせを行うこと。
- (2) 受託者は、公社から提供されたデータ及び調査によって得られたデータについて、契約終了後、速やかに消去すること。
- (3) 本調査の送付状の記載内容等は公社と協議し、これを定める。
- (4) 本仕様書に記載のない事項等で疑義が生じた場合は公社と協議し、これを定める。

10 納品先

（公財）東京都中小企業振興公社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1-1-3

事業戦略部 国際事業課

TEL : 03-5822-7241 FAX : 03-5822-7240